

第18回 公益信託広島市まちづくり活動支援金 助成事業 中間活動報告書

団体名

所在地 広島市安佐南区安東5丁目15-22

ひろおく だんち じしゅ ぼうさいかい
団体名 弘 億 団 地 自 主 防 災 会

代表者名 柳 原 隆 司

<https://hirooku.site>



団体の紹介

約1,300戸、3,500人が居住する団地で、平成25年5月に団地の一部（251戸）が「土砂災害警戒区域」に指定された。
平成26年度の自治会役員の提案で、特に土砂災害警戒区域の防災について勉強会を始めた。同年8月には広島土砂災害の発生もあり、まずは土砂災害について広島市の土砂災害警戒避難マニュアルによる体制を構築し、同年10月より防災活動を開始した。令和元年4月からはICT（スマホ）を活用した防災活動に取り組んでいる。又令和元年7月より土砂災害警戒区域外の「避難行動要支援者」を対象にした支援も活動に加えている。

尚、防災会メンバーは防災委員23名と協力委員7名及び専門委委員44名で活動している。

*協力委員ー平時、災害時とも防災会の要請に応じ、支援する。

*専門委員ー災害時に防災会の要請に応じ支援する。

活動状況

令和元年4月より「インフォメーションからコミュニケーションへ」をキャッチフレーズに「公益信託広島市まちづくり活動支援基金」の助成を頂き、防災活動を人海戦術から、ICT（スマホ）活用に移行すべく「安否確認システム」を導入しました。防災活動関係者及び住民に対して説明会を開催し、理解を求めるとともに「安否確認システム」を使った避難訓練を実施し、効果の検証をしてまいりました。
今年度は新型コロナウイルスの影響で、一時避難場所へ避難する訓練ができない状況であったため、「安否確認システム」「安心メール」「固定電話」を使った、安否確認通信訓練を6月と9月の2回実施しました。
又、昨年度の避難訓練の検証結果をもとに、「安否確認システム」のバージョンアップにより、分かりやすく使いやすいシステムとすべく、改善に取り組んでいます。

※ー1 安否確認システム：自主防災会からの連絡及び住民の各々が発信した情報を住民のみんなで共有するシステム

※ー2 安心メール：登録した住民の皆様へ、携帯電話のメール機能を活用し、瞬時にお知らせできる連絡ツール

主なバージョンアップ内容は次の通りです。

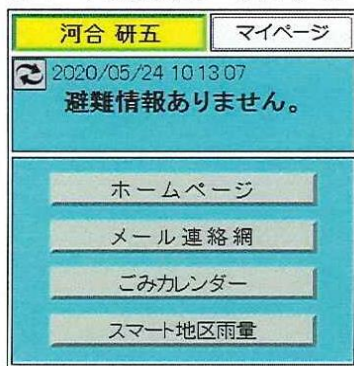
- ➡①「安否確認システム」を立ち上げていない状況で、防災会から防災情報メールを出している時、個人カードのQRコードを読み込むと、ポータルサイトが表示され、画面に「新しいメッセージがあります」表示が出て、これをクリックすることで防災会からのお知らせメールを表示し、受信者は既読確認及び返信メールを発信することが出来る。
- ➡②「安否確認システム」と「連絡網システム」の使い方は、「弘億団地自主防災会ホームページ」のトップページ、メニュー項目内「操作説明」をクリックすると、画像と簡単な文章で表示されますが、更に分かり易くすべく動画を作成し、ユーチューブにアップしました。ユーチューブの検索ボックスで「安否確認システム 安否情報発信」と入力します。

尚、今年度は、昨年度の「安否確認システム」の検証結果をもとに、より使いやすくバージョンアップし、「安否確認システム」の展開に取り組む予定が、新型コロナウイルスの影響で住民他対象者への説明会の実施が遅れておりますが、9月には「安否確認システムの使い方」をいつでもYouTubeで覧できるようにし、又11月中旬から令和3年3月までには、住民及び防災関係者を対象にしたミニ集会を11回開催すると共に、スマホの操作説明会を12月と来年3月に開催し、防災意識の向上を図るとともに、「安否確認システム」をより幅広く展開し、効果的に活用できるように取り組む予定です。

➡バージョンアップ ①

受信未設定でも住民カード記載のQRカードの読み込みで表示する

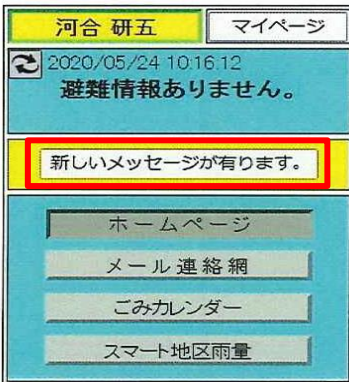
スマート自治会 ポータルサイト



Copyright © Nextforest

<従 来>

スマート自治会 ポータルサイト



Copyright © Nextforest

<バージョンアップ・後>

➡バージョンアップ ②

YouTubeトップ画面



今後の課題、展望

昨年度は「安否確認システム」を立ち上げ、住民への説明会を開催すると共に、避難検証訓練として一部地域及びバス避難を実施しました。今年度は6月と9月に安否確認通信訓練を実施し、安否確認率は50%以上でありましたが、7月6日に発令された<避難勧告>時の安否確認率は30%程度と低い値となっています。

これらを改善するには、11月中旬から開催予定のミニ集会において、バージョンアップ後の「安否確認システム」説明会への参加を促し、参加できない住民には、それぞれに応じた必要なフォローを行い、「安否確認システム」の利用率の向上を図る必要があると考えています。又ミニ集会において、内閣府防災統括官より4月21日付で通知されている「避難の理解力向上キャンペーン」を参考に「自らの命は自ら守る」意識を一人一人に醸成させるべく、避難行動を促す防災の理解力を向上するための普及啓発活動を促進していきます。

以上